令和7年2月18日

坂井市長 池田 禎孝 様

坂井市行政改革推進協議会

会長 桑原 美香

第四次坂井市行政改革大綱について（答申）

令和6年7月16日付け坂財第122号で当協議会に諮問がありました第四次坂井市行政改革大綱について、慎重に審議を重ねた結果、別冊「第四次坂井市行政改革大綱」のとおり取りまとめましたので答申します。

なお、大綱に基づく行政改革の推進にあたり十分配慮することを望み、協議会における様々な意見と審議結果を基に、別紙のとおり提言します。

提 言 書

第四次坂井市行政改革大綱について諮問を受け、協議会において答申に向けての審議を進める中で得られた様々な意見と審議結果については、概ね大綱に反映されていると認めるが、加えて今後の大綱に基づく行政改革の推進にあたって留意すべき事項について、下記のとおり提言する。

近年の自然災害の頻発や混迷する国際情勢など、先行きが不透明な時代の中にあって、コロナ禍を経た現在、人々の価値観・ライフスタイルは、大きく変容しており、地域課題や市民ニーズは、より一層多様化・複雑化してきている。

このような中、坂井市においては、全国的な傾向と同様に人口減少や少子・高齢化が進展し、その傾向は今後も続くことが予測されている。人口減少に伴う市税収入等の減少や高齢社会による社会保障費の増大、老朽化する公共施設等の維持、更新費用の増加など、喫緊の課題が山積している。

今後さらに厳しさを増す行財政運営にあって、社会経済情勢のどのような変化にも柔軟に対応し、市民誰もが幸福を実感できる行政を展開していくためには、「未来のためにいま変わる」をキーワードに行政改革を全庁一丸となって取り組み、限られた行政経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報・時間）を最大限に活用しながら、坂井市の行財政基盤を強化していかなければならない。

今後、デジタル技術を積極的に活用し、市全体のDXを推進するとともに、地域・民間等多様な主体との連携など、これまでの仕事のやり方にとらわれることなく行政運営の効率化を図りつつ、市民生活の豊かさおよび質の向上を図れるよう、積極的かつ着実な行政改革を推進し、坂井市の持続可能な発展を目指していただきたい。

坂井市長 池田 禎孝 様

令和7年2月18日

坂井市行政改革推進協議会

会 長 桑 原 美 香

委 員 赤 土 美代子

半 澤 政 丈

伊 藤 香代子

小 林 輝 之

関 輝 勝

吉 田 龍 幸

中垣内 正 治

石 森 則 子

久 中 利 朗